

2005年（平成17年）度  
ホストコンピュータシステムの業務・システム最適化実施評価報告書

2006年（平成18年）8月24日  
外務省情報化推進委員会決定

1. ホストコンピュータシステムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課 情報管理室
府省全体管理組織 担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2005年4月1日～2006年3月31日
最適化工程の段階	企画段階
業務・システム最適化の 概要	現行のホストコンピュータに代わるオープンなプラットフォームを構築し、システムの維持経費削減、業務処理時間の効率化を目指す。 （電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））

2. 企画段階における評価

(1) 企画段階

① 見直し方針の策定

（最適化の実施内容）

ホストコンピュータシステムの業務・システム見直し方針の策定、公表。

（最適化の実施状況）

2005年6月30日、外務省情報化推進委員会において、以下を概要とする「ホストコンピュータシステムの業務・システム見直し方針」を決定した。

・ホストコンピュータに代わるオープンなプラットフォームを構築し、業務・システムの効率的・合理的な整備・運用を行うことにより、年間運用経費の削減を図る。府省共通業務・システムを視野に入れた業務見直しを実施する。

2005年 5月31日 見直し方針（案）を第14回CIO補佐官等連絡会議にて報告

2005年 6月30日 見直し方針を外務省情報化推進委員会において決定し、後日公表

URL : [www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/g\\_system/hc\\_houshin.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/g_system/hc_houshin.html)

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

第14回CIO補佐官等連絡会議（2005年5月31日）後に、「最適

化計画策定に当たり、各小規模アプリケーションの具体的な対処方を明らかにする。」との助言を2005年6月7日に受けた。

○ 対策

最適化計画書に、小規模アプリケーションの具体的な対処方を記載。

②最適化計画書策定支援事業者の調達

(最適化の実施内容)

ホストコンピュータシステムの業務・システム最適化計画書策定支援事業者の調達。

(最適化の実施状況)

- ・ホストコンピュータシステムの業務・システム見直し方針を基に、最適化計画書策定支援事業者調達のための仕様書を作成し、企画招請を実施。
- ・審査基準に基づき事業者を選定し、契約。  
事業者：ベリングポイント株式会社  
契約日：2005年9月14日

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

③最適化計画の策定

(最適化の実施内容)

ホストコンピュータシステムの業務・システム最適化計画の策定、公表。

(最適化の実施状況)

2006年3月30日、外務省情報化推進委員会において、以下を概要とする「ホストコンピュータシステムの業務・システム最適化計画」を決定した。

- ・オープンソースソフトウェアを基本としたサーバ群を活用するプラットフォームを導入し、ホストコンピュータを2007年度(平成19年度)末を目処に撤去し、ホストコンピュータ上で稼働する業務・システムの見直しを図る。これにより、年間運用経費の削減及び業務の効率化による業務処理時間の短縮が見込まれる。
- ・人事・給与等業務システムについては、府省共通「人事・給与関係業務情報システム」を利用し、府省共通システムで提供される機能及び当省固有要件システムをあわせて将来体系資料を取りまとめた。

2005年9月～11月 現行体系資料作成、FIT&GAP分析

2005年11月

～2006年1月 将来体系資料、最適化計画(案)作成

2006年2月～3月 最適化計画(案)・資料について、総務省及び部内で調整し、修正

最適化計画(案)を第26回CIO補佐官等連絡

会議にて報告（２００６年３月１４日）

最適化計画書を外務省情報化推進委員会において決定（２００６年３月３０日）し、翌日公表

URL: [www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/g\\_system/pdfs/hc\\_saiteki.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/g_system/pdfs/hc_saiteki.pdf)

#### 【最適化実施の評価】

##### ○課題及び問題とその原因

- ・府省共通「人事・給与関係業務情報システム」で提供されるシステム機能が明確にされず、府省共通システムで対応されない当省固有要件の範囲が未定である。
- ・第２６回ＣＩＯ補佐官等連絡会議（２００６年３月１４日）後に、「外務省情報ネットワークと一体的に最適化を実施することが必要。」との助言を２００６年３月２０日に受けた。

##### ○対策

- ・府省共通システムで対応されない可能性のある業務機能を当省固有要件として、将来体系資料を作成した。
- ・最適化計画に、外務省情報ネットワーク最適化計画と連携を図りつつ実施する旨を記載。

#### ④会計関係業務・システムのマイグレーション、小規模アプリケーションのＰＣ化等

##### （最適化の実施内容）

会計関係業務・システムは、府省共通「予算執行等管理システム」等を利用することにより、業務の合理化・簡素化を実現する。しかし、「予算執行等管理システム」等の稼働時期が平成２０年度以降であることから、同システムが稼働するまでの暫定運用措置として、当省が計画する平成１９年度末のホストコンピュータ撤去時期までに必要最小限のサーバ機器で本業務用のシステム環境を構築し、既存の業務システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を行う。

小規模アプリケーション及びその他支援機能については、汎用ソフトウェアの技術動向を踏まえ、パソコン等に移行する。

##### （最適化の実施状況）

- ・会計関係業務・システムのマイグレーションは、ホストコンピュータからオープン環境への移行計画作成等に着手。
- ・小規模アプリケーション及びその他支援機能については、機能の廃止等、業務の見直しに着手。

#### 【最適化実施の評価】

##### ○課題及び問題とその原因

特になし。

### 3. 最適化の効果の評価

#### (1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

## 【最適化共通効果指標】

### ①削減経費

最適化計画の実施が完了する予定の2007年度（平成19年度）まで、現行のホストコンピュータを継続使用することとし、減価償却による借上・運用経費を約1.5億円削減し、2005年度（平成17年度）削減経費目標値を達成した。

2005年度	目標値	129,000千円
	実績値	152,051千円

### ②削減業務処理時間

2005年度（平成17年度）においては、最適化の効果は発現しない。

## 4. 最適化実施の総合評価

府省共通システムを含めたアプリケーションのオープン化を図ることによる経費削減、業務の効率化を盛り込んだ最適化計画を予定通り17年度中に策定できた。最適化計画に基づいて最適化の着実な実施を図ることにより、期待される効果を出していくことが重要である。

## 5. その他

人事・給与等業務・システムにおいては、府省共通「人事・給与関係業務情報システム」の導入・データ移行及び、府省共通システムで対応されない在外職員に関する業務に必要な機能を当省固有要件として開発することとしている。そのため、本最適化計画の実施（今後の設計・開発）は、府省共通「人事・給与関係業務情報システム」の整備・開発状況により影響される。

## 6. 添付書類

- ・最適化効果指標・サービス指標一覧